



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 浅沼 新

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,228	6.8	1,306	4.8	832	37.1
25年3月期第3四半期	11,450	△12.7	1,247	△34.3	607	△45.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 901百万円 (△22.8%) 25年3月期第3四半期 1,168百万円 (△22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	8.67	5.08
25年3月期第3四半期	6.40	5.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	828,188	34,398	4.0
25年3月期	784,400	33,993	4.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 33,214百万円 25年3月期 32,837百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
26年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
26年3月期(予想)				2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	2.4	1,400	△21.0	800	△11.2	8.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	95,099,631株	25年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	331,515株	25年3月期	323,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	94,772,239株	25年3月期3Q	94,778,610株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.01	—	0.25	0.26
26年3月期	—	0.25	—		
26年3月期（予想）				0.25	0.50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金等(単体)	9
(6) 貸出金(単体)	10
(7) 預り資産残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加により前年同四半期連結累計期間比7億78百万円増加し122億28百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及び営業経費は減少しましたが債券関係損失の増加などにより同7億19百万円増加し109億21百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同59百万円増加し13億6百万円、四半期純利益は同2億25百万円増加し8億32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比157億34百万円増加しており、法人預金も堅調に推移したことから全体で同417億40百万円増加し7,576億29百万円となりました。

貸出金は、復興需要を要因とした不動産業や建設業向け貸出の増加などにより、同71億31百万円増加し5,101億61百万円となりました。

有価証券は、安定的な利息収入の増加を図るため債券による運用額を増額したことで同328億48百万円増加し2,337億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成25年11月11日に公表した平成26年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の復興支援を要因とする与信関係費用を保守的に見積もったこと等により、現時点において業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	21,006	18,291
コールローン及び買入手形	40,200	46,700
商品有価証券	10	9
有価証券	200,890	233,738
貸出金	503,030	510,161
外国為替	858	437
その他資産	6,459	7,272
有形固定資産	8,880	8,806
無形固定資産	2,100	1,710
繰延税金資産	2,219	1,924
支払承諾見返	4,875	4,741
貸倒引当金	△6,130	△5,604
資産の部合計	784,400	828,188
負債の部		
預金	707,345	749,999
譲渡性預金	8,544	7,630
借入金	21,356	21,413
外国為替	—	0
社債	1,200	1,200
その他負債	3,499	5,236
退職給付引当金	2,232	2,235
睡眠預金払戻損失引当金	10	9
偶発損失引当金	302	276
ポイント引当金	18	22
利息返還損失引当金	11	16
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,009	1,006
支払承諾	4,875	4,741
負債の部合計	750,406	793,790
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	6,128	6,471
自己株式	△64	△65
株主資本合計	30,457	30,799
その他有価証券評価差額金	752	792
土地再評価差額金	1,627	1,623
その他の包括利益累計額合計	2,380	2,415
少数株主持分	1,156	1,183
純資産の部合計	33,993	34,398
負債及び純資産の部合計	784,400	828,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	11,450	12,228
資金運用収益	7,843	7,838
(うち貸出金利息)	6,922	6,734
(うち有価証券利息配当金)	855	1,049
役務取引等収益	1,772	1,671
その他業務収益	1,527	2,304
その他経常収益	306	413
経常費用	10,202	10,921
資金調達費用	510	384
(うち預金利息)	327	282
役務取引等費用	621	614
その他業務費用	716	2,150
営業経費	7,998	7,617
その他経常費用	355	154
経常利益	1,247	1,306
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	82	4
固定資産処分損	76	2
減損損失	5	2
災害による損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,302
法人税、住民税及び事業税	174	115
法人税等調整額	302	325
法人税等合計	476	441
少数株主損益調整前四半期純利益	687	861
少数株主利益	80	29
四半期純利益	607	832

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687	861
その他の包括利益	480	39
その他有価証券評価差額金	480	39
四半期包括利益	1,168	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	872
少数株主に係る四半期包括利益	80	29

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益状況（単体）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております）

当第3四半期累計期間の経常収益は、有価証券運用収益の増加等により前年同四半期比9億32百万円増加し109億27百万円となりました。経常利益は、経費や株式等関係損失の減少等により同2億64百万円増加し11億44百万円となりました。四半期純利益は同3億15百万円増加し7億61百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成26年3月期		平成25年3月期	平成26年3月期 通期業績予想
	第3四半期 (A)	前年同四半期比 (A) - (B)	第3四半期 (B)	
経常収益	10,927	932	9,995	14,000
業務粗利益 （除く国債等債券損益）	8,178	△428	8,606	
（除く国債等債券損益）	8,195	25	8,170	
資金利益	7,429	123	7,306	
役員取引等利益	759	△102	861	
その他業務利益	△11	△450	439	
①（うち国債等債券損益）	△16	△451	435	
経費（除く臨時処理分）	7,317	△256	7,573	
人件費	3,454	△137	3,591	
物件費	3,548	12	3,536	
税金	314	△131	445	
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	861	△172	1,033	
コア業務純益（② - ①）	877	280	597	
③一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	861	△172	1,033	
臨時損益	283	432	△149	
④不良債権処理額	12	△70	82	
貸出金償却	41	26	15	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
延滞債権等売却損	△3	△53	50	
偶発損失引当金繰入額	△26	△42	16	
（貸倒償却引当費用③ + ④）	12	△70	82	
株式等関係損益	166	374	△208	
株式等売却益	196	189	7	
株式等売却損	29	△136	165	
株式等償却	—	△50	50	
貸倒引当金戻入益	41	△2	43	
償却債権取立益	60	△2	62	
その他臨時損益	27	△8	35	
経常利益	1,144	264	880	1,300
特別損益	△4	78	△82	
うち固定資産処分損益	△1	75	△76	
固定資産処分益	0	0	—	
固定資産処分損	2	△74	76	
うち減損損失	2	△3	5	
うち災害による損失	—	△1	1	
税引前四半期純利益	1,140	343	797	
法人税、住民税及び事業税	57	△7	64	
法人税等調整額	320	34	286	
法人税等合計	378	27	351	
四半期（当期）純利益	761	315	446	750

与信関係費用（△は戻入益）	△89	△66	△23
---------------	-----	-----	-----

（注）1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は平成24年12月末比29億67百万円減少し213億92百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.74ポイント低下し4.13%となりました。

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
	(A)	比較(A) - (B)	(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,954	△684	6,638	6,120
危険債権	14,781	△2,308	17,089	14,946
要管理債権	655	24	631	670
小計(A)	21,392	△2,967	24,359	21,737
正常債権	496,469	21,602	474,867	493,060
合計(B)	517,861	18,635	499,226	514,797
	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
開示債権比率(A) / (B)	4.13	△0.74	4.87	4.22
	(単位：%)			(単位：%)

(注) 1. 上記の平成25年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成25年12月末時点の債務者区分による残高であります。

2. 当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は国内基準を採用しております。単体は平成25年9月末比0.14ポイント低下し10.21%、連結では同0.16ポイント低下し10.86%となりました。

(単体)	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	平成25年12月末 (速報値)		平成25年9月末 (実績)
(1) 自己資本比率	10.21%		10.35%
(2) 基本的項目比率	8.68%		8.79%
(3) 自己資本の額	34,421		34,307
(4) 基本的項目の額	29,280		29,158
(5) 総所要自己資本額	13,484		13,254

(連結)	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	平成25年12月末 (速報値)		平成25年9月末 (実績)
(1) 自己資本比率	10.86%		11.02%
(2) 基本的項目比率	9.38%		9.50%
(3) 自己資本の額	37,055		36,886
(4) 基本的項目の額	31,983		31,801
(5) 総所要自己資本額	13,636		13,387

(注) 1. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成24年金融庁告示第56号)」に基づき算出しております。

2. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

3. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は12億11百万円の評価益となっております。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	232,787	1,211	1,799	587	170,493	△2,054	1,279	3,333	221,139	1,331	1,858	527
株式	2,837	384	477	93	3,098	△520	149	669	2,901	275	432	156
債券	211,835	821	1,219	397	159,196	747	1,082	335	203,187	1,088	1,368	279
その他	18,114	5	101	96	8,198	△2,280	47	2,327	15,050	△33	57	91

- (注) 1. 各第3四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各第3四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	27,585	820	835	15	—	—	—	—

(5) 預金等（単体）

預金等残高は、個人預金を中心に全預金者層で増加したことから、平成24年12月末比266億55百万円増加し7,596億79百万円となりました。

○預金等の残高（末残）

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成25年12月末	平成24年12月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
	預金等	759,679	26,655	733,024
うち個人預金	496,211	12,497	483,714	485,778
うち法人預金	226,031	8,239	217,792	221,328
うち公金預金	37,436	5,918	31,518	36,137

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(6) 貸出金 (単体)

貸出金残高は平成24年12月末比190億95百万円増加し5,122億46百万円となりました。また、中小企業向け貸出は同67億44百万円増加し2,638億43百万円となりました。

(1) 貸出金の残高 (末残)

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
貸出金残高 (末残)	512,246	19,095	493,151	509,267
中小企業等向け貸出	370,351	5,857	364,494	369,625
中小企業向け貸出	263,843	6,744	257,099	263,566
個人向け貸出	106,508	△887	107,395	106,059
うち住宅ローン	83,113	△775	83,888	82,803

(2) 中小企業等貸出金比率 (末残)

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
中小企業等貸出金比率	72.30	△1.61	73.91	72.58

(7) 預り資産残高 (単体)

投資信託は平成24年12月末比24億23百万円増加し207億54百万円となりました。保険商品は同74億19百万円増加し671億99百万円となりました。

	平成25年12月末		平成24年12月末	平成25年9月末
		平成24年12月末比		
投資信託	20,754	2,423	18,331	21,380
公共債	6,225	△1,736	7,961	7,150
保険商品	67,199	7,419	59,780	65,906
合計	94,178	8,106	86,072	94,436

(注) 保険商品は販売額の累計です。

以 上